

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 清水建設株式会社

【英訳名】 SHIMIZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井上 和 幸

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 3561 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蜂屋 隆之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 3561 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蜂屋 隆之

【縦覧に供する場所】 清水建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区吉田町65番地)
清水建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目11番1号)
清水建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目3番7号)
清水建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	825,921	936,878	1,933,814
経常利益 (百万円)	14,264	5,155	56,546
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,281	16,249	49,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,304	39,296	44,956
純資産 (百万円)	882,361	929,845	907,277
総資産 (百万円)	2,218,020	2,367,948	2,448,010
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.26	22.10	66.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	36.9	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,540	51,567	83,842
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,410	6,679	52,434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,785	68,107	65,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	298,763	263,573	386,750

回次	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	10.31	3.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況の分析

経営成績

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の復調等により、景気には緩やかな回復が見られましたが、世界的な物価高や各国の金融引き締めに加え、不安定な国際情勢など、世界経済の減速懸念があり、今後も状況を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きが見られ、業界全体の受注高は前年同期を上回りましたが、供給面では、建設資材・エネルギー価格の高止まり等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、当社における手持ちの大型工事が順調に進捗したことなどにより完成工事高が増加したことから、前年同期に比べ13.4%増加し9,368億円となりました。

利益については、工事採算の低下に伴う完成工事総利益の減少などにより、営業利益は前年同期に比べ98.5%減少し1億円、経常利益は63.9%減少し51億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益に保有株式の売却に伴う固定資産売却益などを計上した結果、44.0%増加し162億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、四半期連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

(当社建設事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ13.1%増加し7,028億円となったものの、セグメント利益は工事採算の低下により前年同期に比べ161億円減少し61億円の損失となりました。

なお、セグメント情報の当社建設事業における完成工事総利益に、引当金の繰入額及び取崩額を含めるなどの調整を行った当社個別の完成工事総利益は、前年同期に比べ41.5%減少し206億円となりました。

(当社投資開発事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ68.4%増加し289億円となり、セグメント利益は前年同期に比べ7.2%増加し57億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ10.2%増加し2,718億円となり、セグメント利益は前年同期に比べ44.4%増加し74億円となりました。

財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金同等物（現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金）の減少などにより、前連結会計年度末に比べ800億円減少し2兆3,679億円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、連結有利子負債や支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,026億円減少し1兆4,381億円となりました。

なお、連結有利子負債の残高は5,333億円となり、前連結会計年度末に比べ438億円の減少となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、自己株式の取得を実施したものの、保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ225億円増加し9,298億円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇し36.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により515億円、投資活動により66億円、財務活動により681億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ1,231億円減少し2,635億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益275億円を計上しましたが、仕入債務の減少などにより515億円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、イノベーション拠点の建設に伴う固定資産の取得などにより66億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や自己株式の取得などにより681億円の資金減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は77億円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	743,676,313	743,676,313	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	743,676,313	743,676,313		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		743,676,313		74,365		43,143

(5)【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	104,809	14.35
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番3号	77,581	10.62
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,695	5.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	33,560	4.59
清水建設グループ従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目16番1号	18,010	2.47
一般財団法人住総研	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	17,420	2.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,291	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	11,740	1.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.45
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	10,552	1.44
計		336,226	46.02

(注) 1 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障がい者施設に寄付することを目的として設立された法人であります。

- 2 2023年5月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2023年5月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	12,520	1.68
ブラックロック(ネザールランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	1,521	0.20
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,198	0.16
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド(BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	831	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	4,536	0.61
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,190	1.37
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,787	1.05
計	-	38,587	5.19

- 3 2023年9月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)が2023年9月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	29,621	3.98
計	-	29,621	3.98

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,043,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 730,270,900	7,302,699	同上
単元未満株式	普通株式 362,313	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	743,676,313	-	-
総株主の議決権	-	7,302,699	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株を含めております。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	13,043,100	-	13,043,100	1.75
計	-	13,043,100	-	13,043,100	1.75

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	372,780	242,604
受取手形・完成工事未収入金等	837,373	831,265
有価証券	14,000	21,000
販売用不動産	1,997	7,268
未成工事支出金	43,858	46,073
開発事業支出金	25,336	25,468
その他の棚卸資産	3,530	3,688
その他	156,423	151,574
貸倒引当金	1,403	1,501
流動資産合計	1,453,897	1,327,442
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	227,815	249,106
土地	294,949	297,617
その他(純額)	112,483	106,453
有形固定資産合計	635,247	653,178
無形固定資産	21,465	22,716
投資その他の資産		
投資有価証券	312,968	339,525
その他	26,307	26,963
貸倒引当金	1,875	1,877
投資その他の資産合計	337,399	364,611
固定資産合計	994,112	1,040,506
資産合計	2,448,010	2,367,948
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,343	379,288
短期借入金	225,655	137,782
1年内返済予定のノンリコース借入金	8,430	20,273
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未成工事受入金	152,680	147,670
完成工事補償引当金	4,117	4,398
工事損失引当金	65,454	56,119
その他	205,404	200,770
流動負債合計	1,086,086	991,303
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	134,781	142,944
ノンリコース借入金	78,403	67,391
退職給付に係る負債	60,177	63,319
その他	51,283	53,144
固定負債合計	454,646	446,800
負債合計	1,540,732	1,438,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,691	43,697
利益剰余金	625,324	594,851
自己株式	41,299	11,825
株主資本合計	702,081	701,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,937	141,052
繰延ヘッジ損益	198	121
土地再評価差額金	25,495	25,545
為替換算調整勘定	3,401	6,278
退職給付に係る調整累計額	555	526
その他の包括利益累計額合計	150,477	172,470
非支配株主持分	54,718	56,284
純資産合計	907,277	929,845
負債純資産合計	2,448,010	2,367,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	737,409	842,339
開発事業等売上高	88,511	94,539
売上高合計	825,921	936,878
売上原価		
完成工事原価	688,415	804,695
開発事業等売上原価	77,124	80,165
売上原価合計	765,540	884,861
売上総利益		
完成工事総利益	48,993	37,643
開発事業等総利益	11,386	14,374
売上総利益合計	60,380	52,017
販売費及び一般管理費	49,136	51,852
営業利益	11,244	165
営業外収益		
受取利息	382	1,125
受取配当金	2,830	2,762
為替差益	1,850	3,340
その他	972	1,198
営業外収益合計	6,035	8,427
営業外費用		
支払利息	1,780	2,531
その他	1,235	905
営業外費用合計	3,015	3,436
経常利益	14,264	5,155
特別利益		
固定資産売却益	5,336	22,418
特別利益合計	5,336	22,418
特別損失		
固定資産売却損	111	49
投資有価証券評価損	142	5
特別損失合計	254	55
税金等調整前四半期純利益	19,346	27,519
法人税等	7,556	10,444
四半期純利益	11,790	17,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	508	825
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,281	16,249

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,790	17,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,363	19,166
繰延ヘッジ損益	220	76
為替換算調整勘定	5,628	3,024
退職給付に係る調整額	423	32
持分法適用会社に対する持分相当額	45	74
その他の包括利益合計	514	22,221
四半期包括利益	12,304	39,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,439	38,192
非支配株主に係る四半期包括利益	865	1,103

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,346	27,519
減価償却費	12,398	14,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,043	9,346
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,527	1,104
固定資産売却損益(は益)	186	29
投資有価証券評価損益(は益)	142	5
投資有価証券売却損益(は益)	5,038	22,398
受取利息及び受取配当金	3,212	3,888
支払利息	1,780	2,531
売上債権の増減額(は増加)	38,723	15,997
販売用不動産の増減額(は増加)	7,115	1,204
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,542	1,162
開発事業支出金の増減額(は増加)	5,611	132
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	7	148
仕入債務の増減額(は減少)	5,480	51,252
未成工事受入金の増減額(は減少)	16,371	6,485
その他	4,114	4,656
小計	4,924	29,911
利息及び配当金の受取額	3,302	4,016
利息の支払額	1,708	2,531
法人税等の支払額	12,059	23,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,540	51,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,323	26,645
有形固定資産の売却による収入	698	116
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,666	1,427
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,542	25,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,297
その他	1,659	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,410	6,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	77,849	90,919
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	50,000	35,000
長期借入れによる収入	41,811	20,053
長期借入金の返済による支出	10,985	11,489
ノンリコース借入れによる収入	11,068	2,396
ノンリコース借入金の返済による支出	4,391	4,448
ノンリコース社債の償還による支出	13,329	-
自己株式の取得による支出	0	9,419
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	4,004	-
配当金の支払額	8,458	7,779
その他	782	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,785	68,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,794	3,177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,629	123,176
現金及び現金同等物の期首残高	287,134	386,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	298,763	263,573

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
商品	711百万円	639百万円
材料貯蔵品	2,371	2,476
P F I 事業等支出金	447	572

2 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	2,873百万円	3,218百万円
従業員 (住宅取得資金)	4	3
計	2,878	3,221

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
従業員給料手当	17,311百万円	17,904百万円
退職給付費用	945	846

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
現金預金勘定	200,763百万円	242,604百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	98,000	21,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	30
現金及び現金同等物	298,763	263,573

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,520百万円	11円50銭	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額11円50銭には特別配当1円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	7,779百万円	10円50銭	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,779百万円	10円50銭	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	9,863百万円	13円50銭	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、当社普通株式32,000,000株、取得価額の総額20,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当第2四半期連結累計期間に当社普通株式10,268,600株を9,418百万円で取得しました。

また、同日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月12日付で自己株式44,838,300株の消却を実施しました。この消却により、資本剰余金が1百万円、利益剰余金が38,892百万円、自己株式が38,894百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第2四半期連結会計期間末において、「資本剰余金」は43,697百万円、「利益剰余金」は594,851百万円、「自己株式」は11,825百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	619,527	17,037	189,356	825,921	-	825,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,971	126	57,361	59,459	59,459	-
計	621,498	17,164	246,717	885,380	59,459	825,921
セグメント利益(注1)	9,983	5,370	5,177	20,531	9,286	11,244

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 9,286百万円は、セグメント間取引消去等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	700,765	28,775	207,337	936,878	-	936,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,040	128	64,479	66,647	66,647	-
計	702,806	28,903	271,817	1,003,526	66,647	936,878
セグメント利益 又は損失()(注1)	6,125	5,756	7,475	7,106	6,941	165

(注)1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益又は損失()には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額 6,941百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設				計	当社 投資開発	その他	合計
	建築		土木					
	国内	海外	国内	海外				
連結会社の売上高	491,479	20,978	90,185	20,345	622,989	17,098	242,639	882,728
連結会社間の売上高	3,462	-	-	-	3,462	61	53,283	56,807
外部顧客への売上高	488,017	20,978	90,185	20,345	619,527	17,037	189,356	825,921

(注)「当社投資開発」及び「その他」には、賃貸事業等による売上高を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設				計	当社 投資開発	その他	合計
	建築		土木					
	国内	海外	国内	海外				
連結会社の売上高	571,087	16,838	96,053	21,085	705,064	28,837	269,741	1,003,643
連結会社間の売上高	4,298	-	-	-	4,298	62	62,403	66,764
外部顧客への売上高	566,788	16,838	96,053	21,085	700,765	28,775	207,337	936,878

(注)「当社投資開発」及び「その他」には、賃貸事業等による売上高を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15.26円	22.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,281	16,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,281	16,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	739,104	735,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....9,863百万円
- (2) 1株当たりの金額.....13円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8日

清水建設株式会社

取締役社長 井上 和幸殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。